

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	3,618,221	3,580,593	実質収支比率	5.2	7.2				
市町村名		北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,495,013	3,380,370	経常収支比率	91.4	91.7				
							首都	×	歳入歳出差引	123,208	200,223	(※1)	(91.4)	(92.6)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,655	40,783	標準財政規模	2,211,892	2,201,717				
							中部	×	実質収支	115,553	159,440	財政力指数	0.23	0.24				
人口		令和2年国調(人)		2,556		産業構造 (※5)		単年度収支	-43,887	-11,424	公債費負担比率	16.1	15.9					
								平成27年国調(人)	2,831	過疎	○	積立金	26	50,008	健全化判断比率			
								増減率 (％)	-9.7	山振	○	繰上償還金	1,600	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		2,427		区分	令和2年国調		平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
							202		235	指数表選定	○	実質単年度収支	-42,261	38,584	実質公債費比率	14.6	14.5	
		令05.01.01(人)		2,478		第1次	13.5		14.6				将来負担比率	63.6	61.2			
							294		348				資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)		-2.1		第2次	19.7		21.6									
							997		1,026									
面積 (km ²)		234.08		66.8		63.8												
人口密度 (人/km ²)		11																
世帯数 (世帯)		1,003																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,916,802	4,111,861							
	市区町村長	1	7,030		一般職員	54	155,898	2,887	うち公的資金	3,613,392	3,782,508							
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,921,960	3,003,664							
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	議会議長	1	3,080		教育公務員	6	17,202	2,867	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,730	25,730							
	議会議員	8	2,240		合計	60	173,100	2,885	積立金現在高	567,312	567,286							
									減債基金	132,801	82,799							
									その他特定目的基金	481,148	453,298							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計			(5)	簡易水道事業費特別会計			(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(18)	㈱ラビスパ					
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(6)	特定環境保全下水道事業特別会計			(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計			(11)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計							
						(8)	簡易排水施設事業特別会計			(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計							
										(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計							
										(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計							
										(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計							
										(16)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
										(17)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	521,945	14.4	521,945	23.0	普通税	474,791	91.0	-	-
地方譲与税	31,684	0.9	31,684	1.4	法定普通税	474,791	91.0	-	-
利子割交付金	72	0.0	72	0.0	市町村民税	102,595	19.7	-	-
配当割交付金	960	0.0	960	0.0	個人均等割	4,829	0.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	所得割	82,726	15.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,806	2.5	-	-
地方消費税交付金	69,885	1.9	69,885	3.1	法人税割	2,234	0.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,004	66.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	337,298	64.6	-	-
自動車取得税交付金	320	0.0	320	0.0	軽自動車税	11,189	2.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,003	2.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,351	0.1	2,351	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	8,059	0.2	8,059	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	573	0.0	573	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	573	0.0	573	0.0	目的税	47,154	9.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	47,154	9.0	-	-
地方交付税	1,798,904	49.7	1,615,977	71.1	入湯税	47,154	9.0	-	-
普通交付税	1,615,977	44.7	1,615,977	71.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	167,897	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	15,030	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	2,435,790	67.3	2,252,863	99.1	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	2,910	0.1	-	-	合計	521,945	100.0	-	-
使用料	16,919	0.5	1,692	0.1					
手数料	7,107	0.2	-	-					
国庫支出金	364,807	10.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	138,230	3.8	-	-					
財産収入	8,544	0.2	3,223	0.1					
寄附金	108,879	3.0	-	-					
繰入金	10,140	0.3	-	-					
繰越金	200,223	5.5	-	-					
諸収入	67,372	1.9	15,656	0.7					
地方債	257,300	7.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,300	0.0	-	-					
歳入合計	3,618,221	100.0	2,273,434	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,535	1.8	-	-	64,535
総務費	770,709	22.1	43,109	-	721,032
民生費	424,752	12.2	-	-	298,534
衛生費	206,070	5.9	-	-	150,047
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	176,090	5.0	5,980	-	121,516
商工費	179,388	5.1	20,426	-	143,291
土木費	586,564	16.8	234,605	-	363,101
消防費	149,246	4.3	2,842	-	143,746
教育費	268,521	7.7	5,986	-	258,088
災害復旧費	203,334	5.8	-	-	758
公債費	465,804	13.3	-	-	456,787
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,495,013	100.0	312,948	-	2,721,435

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,296,999	37.1	1,171,374	1,078,375	47.4
人件費	666,603	19.1	638,574	580,703	25.5
うち職員給	423,141	12.1	398,250	-	-
扶助費	164,592	4.7	76,013	42,485	1.9
公債費	465,804	13.3	456,787	455,187	20.0
元利償還金	465,769	13.3	456,752	455,152	20.0
内 うち元金	452,359	12.9	443,342	441,742	19.4
訳 うち利子	13,410	0.4	13,410	13,410	0.6
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	1,681,732	48.1	1,494,315	999,731	43.9
物件費	403,159	11.5	338,432	190,542	8.4
維持補修費	108,630	3.1	98,736	78,894	3.5
補助費等	641,910	18.4	563,715	382,349	16.8
うち一部事務組合負担金	189,864	5.4	186,264	164,177	7.2
繰出金	430,181	12.3	405,622	347,946	15.3
積立金	87,852	2.5	87,810	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	516,282	14.8	55,746	-	-
うち人件費	6,593	0.2	6,593	-	-
普通建設事業費	312,948	9.0	54,988	-	-
うち補助	50,192	1.4	2,755	-	-
うち単独	262,268	7.5	51,745	-	-
災害復旧事業費	203,334	5.8	758	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,495,013	100.0	2,721,435	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,618	3,495	123	116	10	3,917	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,618	3,495	123	116		3,917	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業費特別会計	357	347	10	10	37				
2	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	356	350	6	6	61				
3	後期高齢者医療特別会計	32	32	0	0	9				
4	簡易水道事業費特別会計	147	125	22	18	38	683	357		法非適用企業
5	特定環境保全下水道事業特別会計	383	301	82	11	209	1,137	1,127		法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	45	43	2	1	39	100	98		法非適用企業
7	簡易排水施設事業特別会計	2	2	0	0	1				法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				47		1,920	1,582		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	福島県市町村総合事務組合一般会計	7,299	4,954	2,345		14			
2	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,438	1,437	1					
3	福島県市町村総合事務組合消防責任いつ金特別会計	1	0	1					
4	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22					
5	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	67	66	1					
6	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	2,562	2,450	112	102	36	3,262		
7	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	107	97	10	10	6			
8	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,280	1,222	58	58				
9	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983			
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,506		3,262		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱ラビスバ	4	26	131						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等						131			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度	令和5年度	分母比
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
元利償還金		433,212	461,110	463,525	26.1			
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-			
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-			
元利償還金								
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240,256	234,258	231,810	13.0			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10,983	15,203	14,805	0.8			
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		209	-	-	-			
一時借入金の利子		126	161	679	0.0			
合計	(A)	684,786	710,732	710,819				
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
PF事業に係るもの		-	-	-	-			
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-			
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		209	-	-	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-			
利子補給に係るもの		-	-	-	-			
特定財源の額	(B)	9,065	8,267	9,017				
標準財政規模	(C)	2,207,612	2,201,717	2,211,892				
算入公債費等の額	(D)	426,548	436,615	435,193				
	(C)-(D)	1,781,064	1,765,102	1,776,699				
実質公債費比率	(単年度)	14.0	15.1	15.0				
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	14.3	14.5	14.6				

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度	令和
--------------	--	-------	--	--	--	-------	----

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,427	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,370	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	234.08	km ²	実	公	債	費	比	率	14.6
歳入総額	3,618,221	千円	得	来	負	担	比	率	63.6
歳出総額	3,405,013	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2
実収支	115,553	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2
標準財政規模	2,211,892	千円						R05	I-2
地方債現在高	3,916,802	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

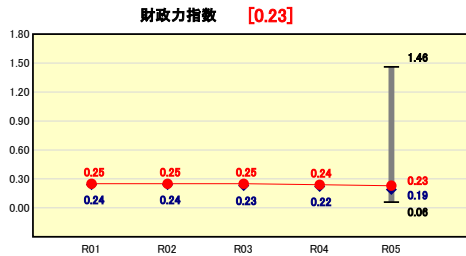
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

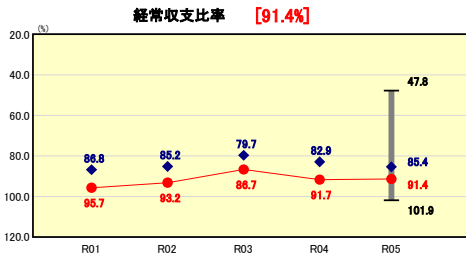


類似団体内順位 20/94 全国平均 0.48 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄

令和5年度の財政力指数は、0.23(前年度比▲0.01)であり、類似団体平均と比較すると、+0.04となっている。
基準財政収入額は前年度比4,861千円の減となった。大きな要因は、村民税所得割が前年度比6,057千円の減、固定資産税が4,328千円となったことによる。基準財政需要額は前年度比25,711千円の増となった。
人口減少という全国的な構造的な問題を踏まえ、と、税収増につながる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村収入の確保に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

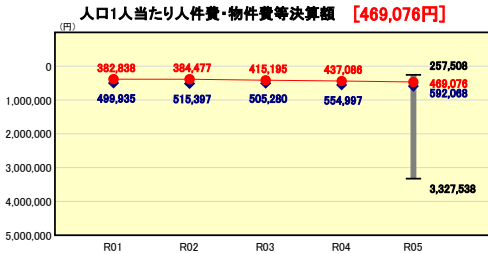


類似団体内順位 69/94 全国平均 83.1 福島県平均 80.4

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、91.4%(前年度比▲0.3%)となり、類似団体平均と比較すると、+6.0%となっている。
比率を押し上げている大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある(H29～算定方法の見直し)。
引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せた上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

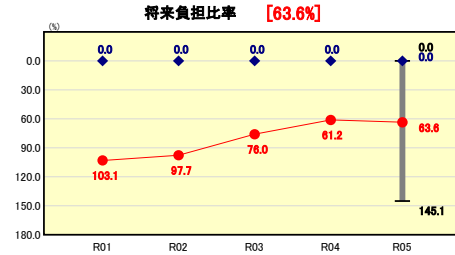


類似団体内順位 26/94 全国平均 158,103 福島県平均 189,710

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成12年度から取組んだ行政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、80%程度の決算額となっている。
会計年度任用職員制度が開始されたことにより、人件費の増は免れない。
物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。
経常収支比率の改善を図るうえで、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。

将来負担の状況



令和5年度

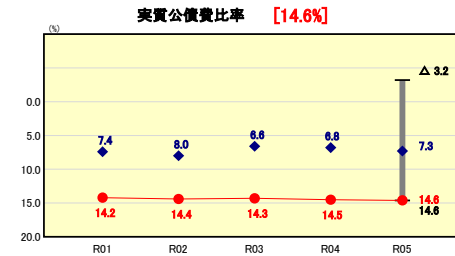
福島県北塩原村

類似団体内順位 92/94 全国平均 6.3 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率は、63.6%(前年度比+2.4%)となった。
基準財政需要額算入見込額の減(前年度比▲375,850千円)、退職手当負担見込額の増(前年度比+63,887千円)によるもの。
しかし、同比率は県内でも高い水準にある。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

公債費負担の状況

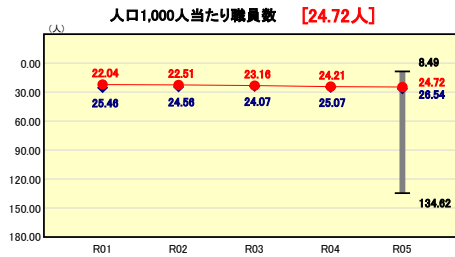


類似団体内順位 94/94 全国平均 5.6 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費率(単年度)は、前年度比0.06ポイントの減。
実質公債費率(3か年平均)は、前年度比0.1ポイントの増となった。
実質公債費比率(単年度)の減少要因は、「普通交付税額」が増加(前年度比+30,572千円)したことによる。
実質公債費比率(3か年平均)は、令和4年度、令和5年度と元利償還金が増加したことにより、実質公債費率(単年度)が上がったため、3か年平均が増加したものの、中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

定員管理の状況

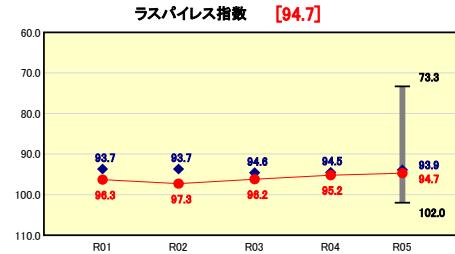


類似団体内順位 39/94 全国平均 8.32 福島県平均 8.52

人口1,000人当たり職員数の分析欄

村の面積は広大で地区が点在している。
このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統合、職員定数の削減に取組んできた。
今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度のラスパイレス指数は、94.7(前年度比▲0.5)であり類似団体平均より0.8ポイント上回っている。
全国市・町村平均を上回ってはいないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

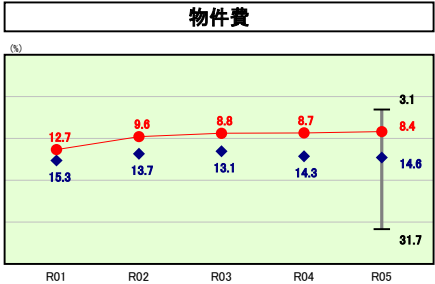
経常収支比率の分析

人	2,427	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,370	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	234.08	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	3,618,221	千円	将	来	負	担	比	率	
歳出総額	3,495,013	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2
実質収支	115,553	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2
標準財政規模	2,211,892	千円						R05	I-2
地方債現在高	3,916,802	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



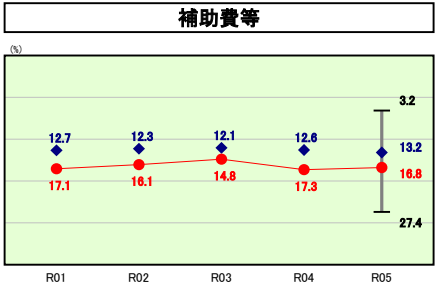
類似団体内順位 6/94 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

前年度比0.3ポイント減少した。類似団体平均も6.2ポイント下回っている。職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果である。

また、令和2年度から当初予算編成方針における経常経費の削減(枠配分方式)を採用した。

震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。

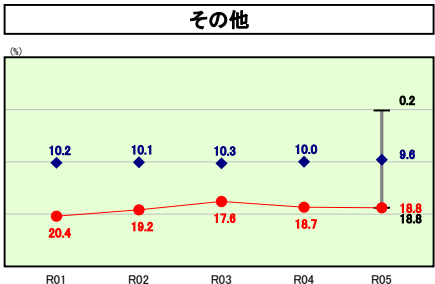


類似団体内順位 72/94 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄

前年度比0.5ポイント減少し、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥当性について再点検し、補助費等の縮減に努める。

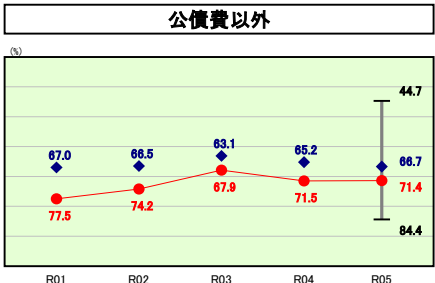
新規に交付する補助金にあっては、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 94/94 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄

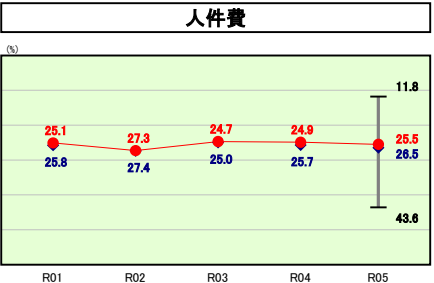
維持補修費と繰出金の合計である。前年度比0.1ポイント増加し、類似団体平均を9.2ポイント上回っている。特別会計(公営企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。公営企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金の是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進めるとともに料金改定を進め、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 64/94 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

前年度比0.1ポイント減少し、類似団体平均を4.7ポイント上回っている。行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

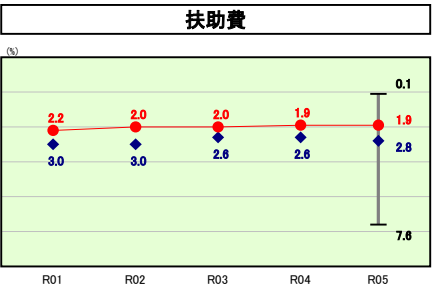


類似団体内順位 39/94 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄

平成12年度からの行政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。

引き続き、人件費支出の適正化を図る。

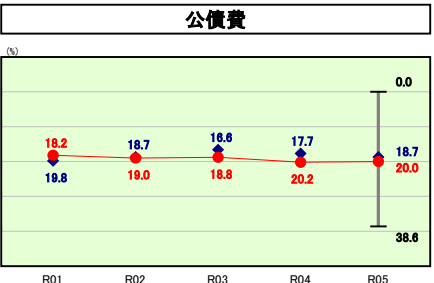


類似団体内順位 40/94 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

扶助費の分析欄

類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。

今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 59/94 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

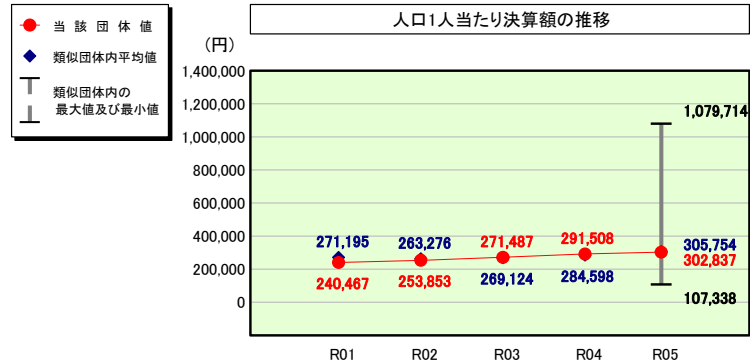
前年度比0.2ポイント減少、類似団体平均を1.3ポイント上回った。令和5年度以降、公債費は減少傾向となるが、今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

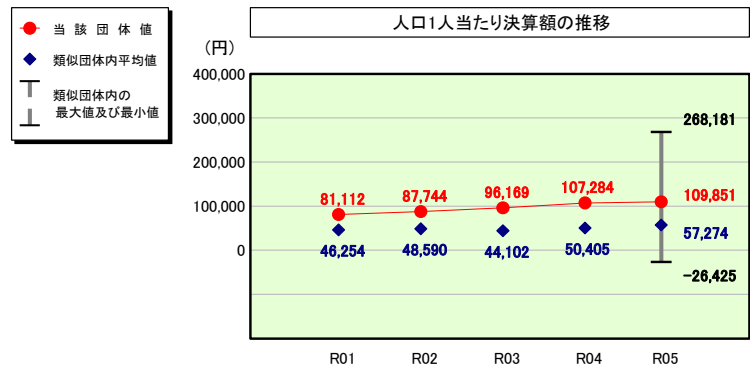
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	666,603	274,661	273,733	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	99,445	40,974	30,345	35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,882	3,660	9,494	▲ 61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,593	2,717	5,033	▲ 46.0
▲退職金	▲ 46,537	▲ 19,175	▲ 17,000	12.8
合計	734,986	302,837	305,754	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.72	26.54	▲ 1.82
ラスパイレス指数	94.7	93.9	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

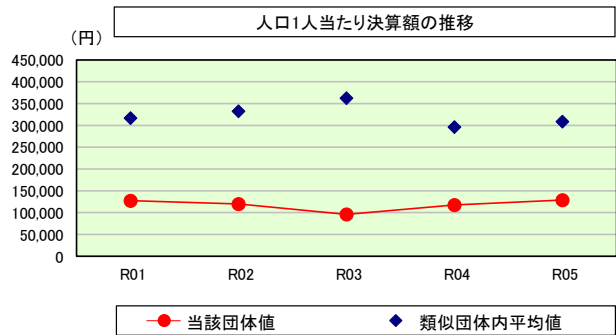
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,525	190,987	170,830	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	231,810	95,513	32,606	192.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,805	6,100	4,875	25.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	679	280	50	460.0
▲特定財源の額	▲ 9,017	▲ 3,715	▲ 6,626	▲ 43.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 435,193	▲ 179,313	▲ 145,454	23.3
合計	266,609	109,851	57,274	91.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	346,780	127,399	▲ 43.2	316,937	9.4	▲ 52.6
うち単独分	126,484	46,467	▲ 66.8	199,150	27.5	▲ 94.3
R02	320,080	120,060	▲ 5.8	332,350	4.9	▲ 10.7
うち単独分	151,542	56,842	22.3	200,453	0.7	21.6
R03	248,736	96,000	▲ 20.0	362,690	9.1	▲ 29.1
うち単独分	137,931	53,235	▲ 6.3	172,580	▲ 13.9	7.6
R04	291,673	117,705	22.6	296,093	▲ 18.4	41.0
うち単独分	194,342	78,427	47.3	140,545	▲ 18.6	65.9
R05	312,948	128,944	9.5	308,655	4.2	5.3
うち単独分	262,268	108,063	37.8	169,887	20.9	16.9
過去5年間平均	304,043	118,022	▲ 7.4	323,345	1.8	▲ 9.2
うち単独分	174,513	68,607	6.9	176,523	3.3	3.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

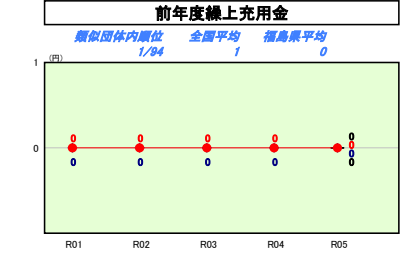
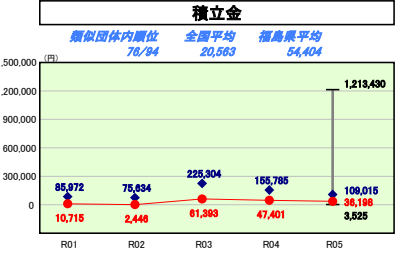
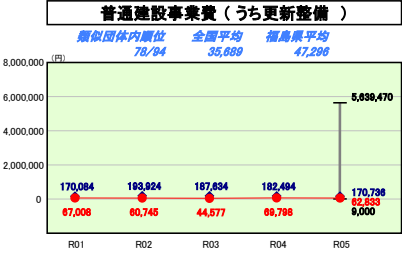
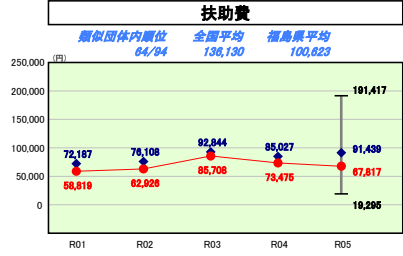
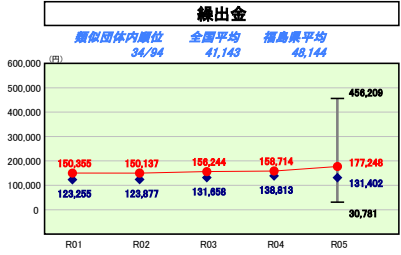
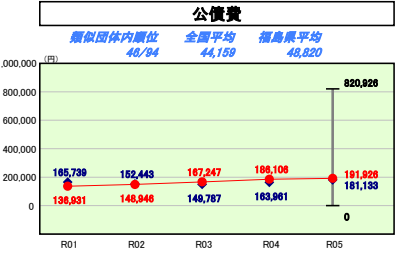
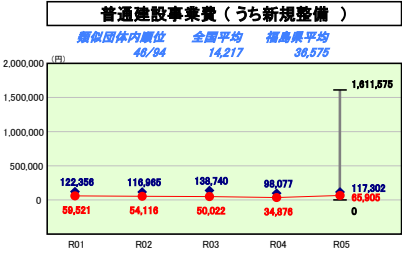
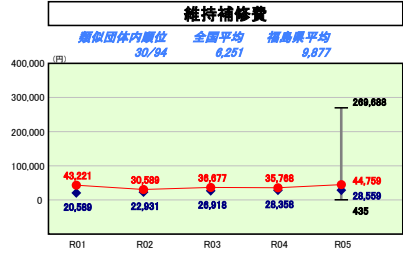
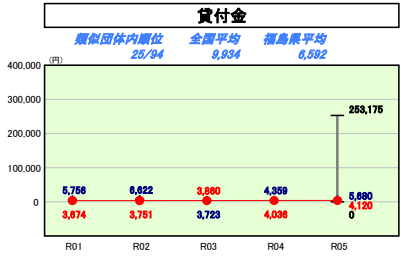
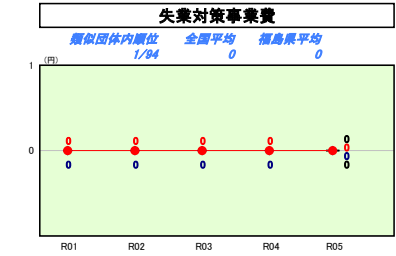
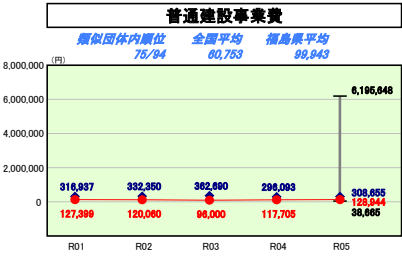
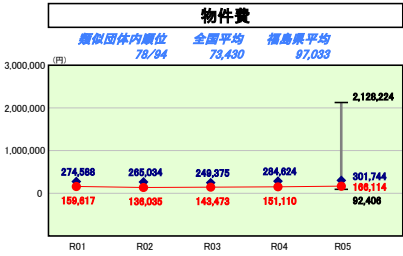
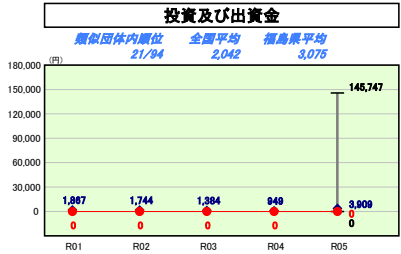
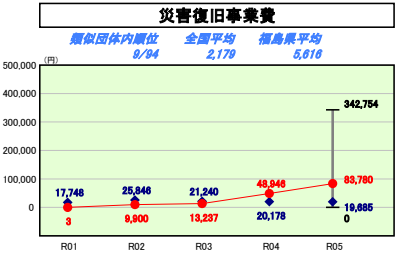
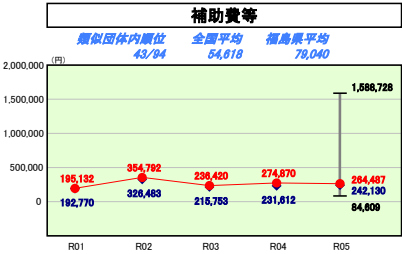
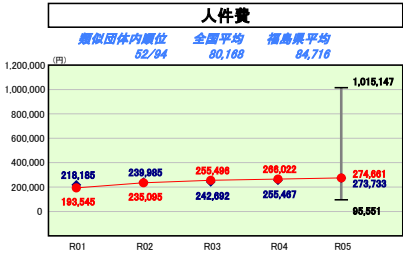
令和5年度

福島県北塩原村

人	口	2,427	人(R6.1.1現在)			-	%												
うち日本人		2,370	人(R6.1.1現在)																
面積		234.08	km ²																
農林業	総額	3,618,221	千円																
産業	収入	3,495,013	千円																
実質収支	収支	115,553	千円																
標準財政規模	規模	2,211,892	千円																
地方債現在高	債現在高	3,916,802	千円																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

性質別における類似団体平均と比較して、人件費・補助費等・災害復旧事業費・維持補修費・公債費・繰出金が増加している。
人件費は、類似団体平均より928円上回っており、主要因としては、会計年度任用職員の雇用が増加傾向にあることによる。
補助費等は、類似団体平均より22,357円上回っており、主要因としては、給付金事業等の実施が挙げられる。
災害復旧事業費は、類似団体平均より94,099円上回っており、主要因としては、令和4年8月豪雨災害による復旧事業が挙げられる。
維持補修費は、類似団体平均より16,200円上回っており、主要因として、除雪車の増大と除雪機費の高騰が挙げられる。
公債費は、類似団体平均より10,789円上回っており、令和5年度まで償還額は増加傾向にある。
繰出金は、類似団体平均より45,846円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入の増加による。
その他の性質については、下回っており、健全な財政運営となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

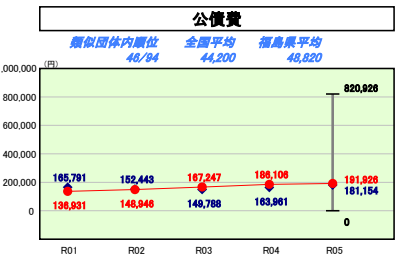
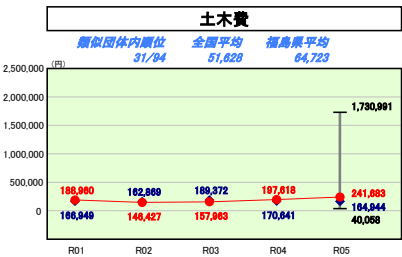
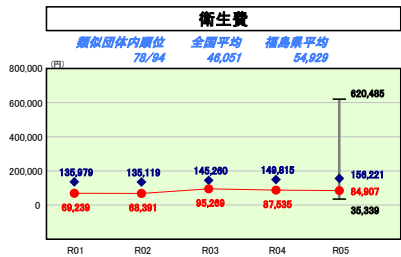
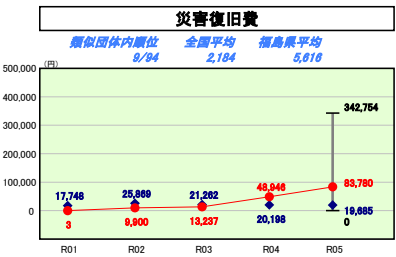
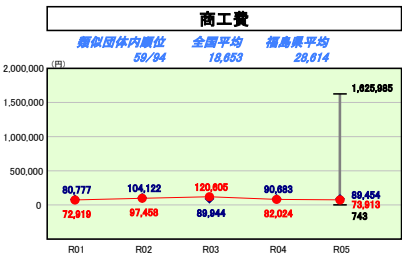
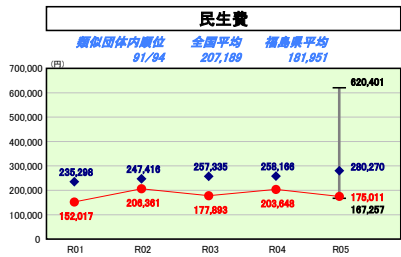
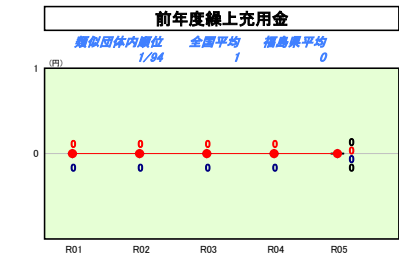
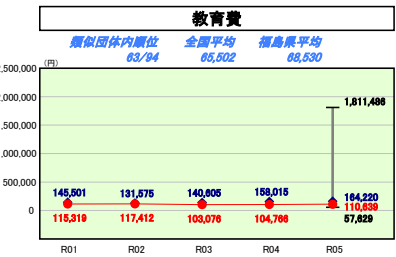
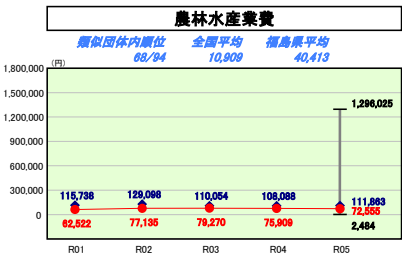
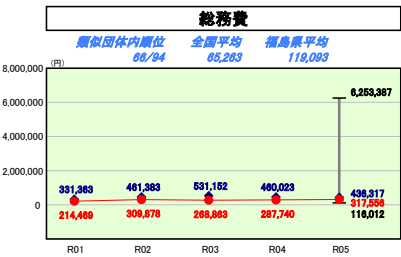
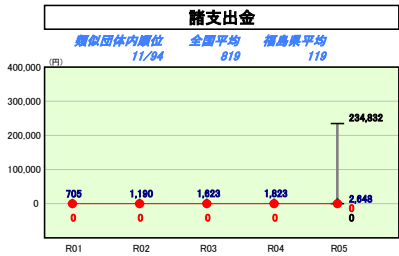
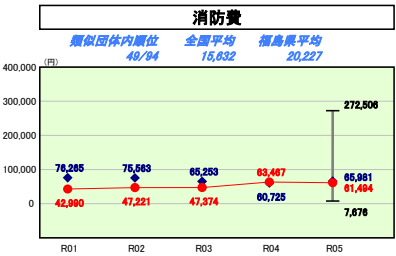
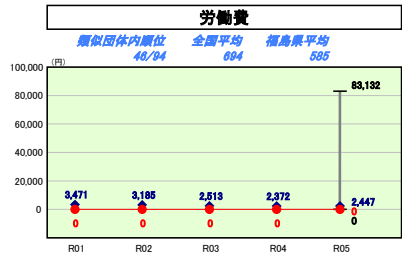
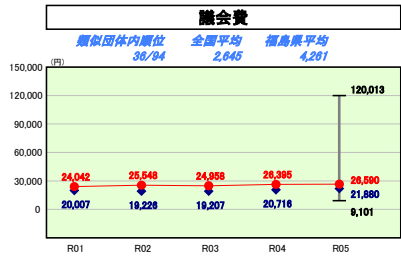
令和5年度

福島県北塩原村

人口	2,427人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,370人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	234.06km ²	実質公債費比率	14.6%
歳入総額	3,618,221千円	将来負担比率	63.6%
歳出総額	3,495,013千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	115,558千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	2,211,882千円		
地方債現在高	3,916,802千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

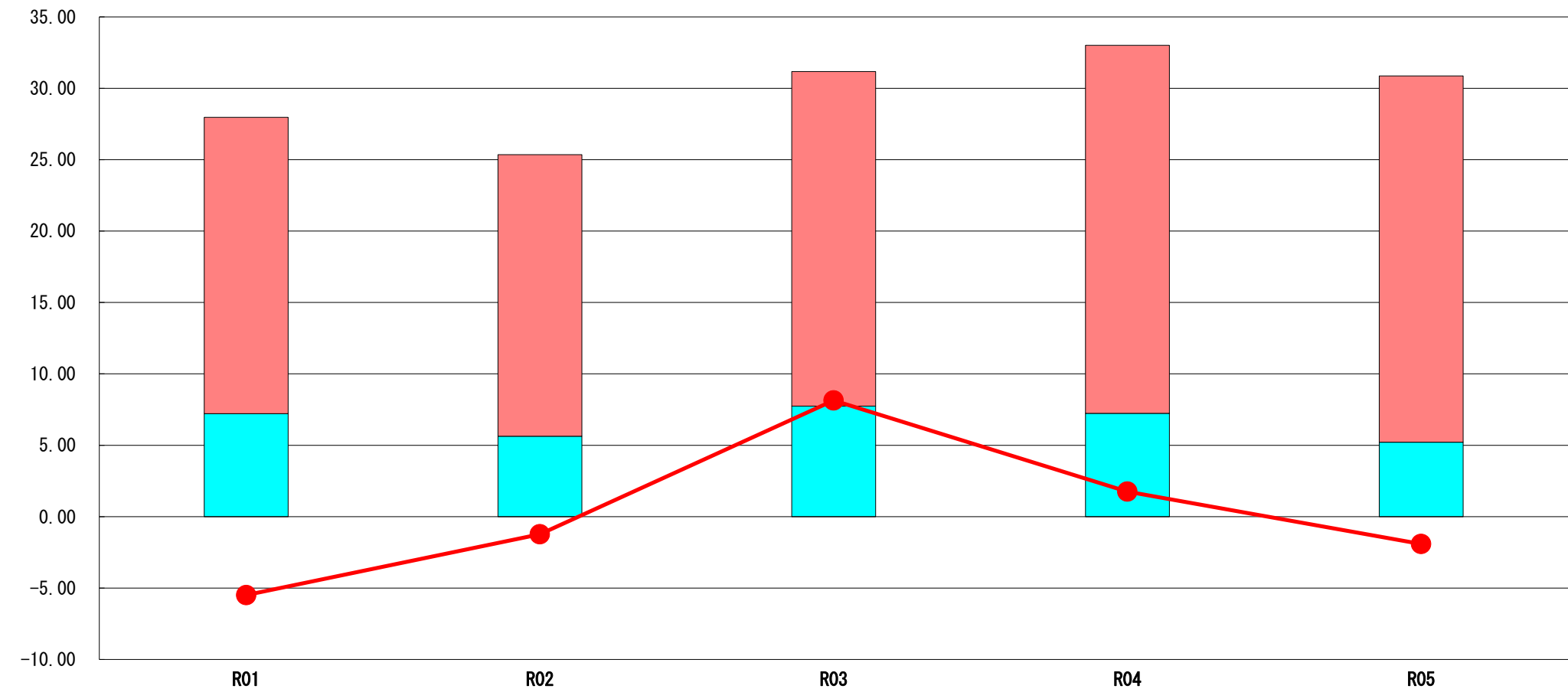
目的別における類似団体平均と比較して、議会費・土木費・災害復旧費・公債費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。
議会費は、類似団体平均より4.710円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後もこの水準で推移すると考えられる。
土木費は、類似団体平均より76.739円上回った。住宅整備事業等により増加したもの。
災害復旧費は、類似団体平均より964.095円上回った。令和4年8月豪雨災害による復旧事業により増加したもの。
公債費は、類似団体平均より10.772円上回った。償還額のピークは令和5年度と見込まれ、今後も高い水準で推移すると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		20.75	19.72	23.43	25.77	25.65
実質収支額		7.22	5.63	7.74	7.24	5.22
実質単年度収支		▲ 5.49	▲ 1.23	8.14	1.75	▲ 1.91

分析欄

【財政調整基金】
震災復興事業に取組んだ結果、平成28年度末残高728百万円が令和元年度末には396百万円となった。令和5年度末残高は567百万円

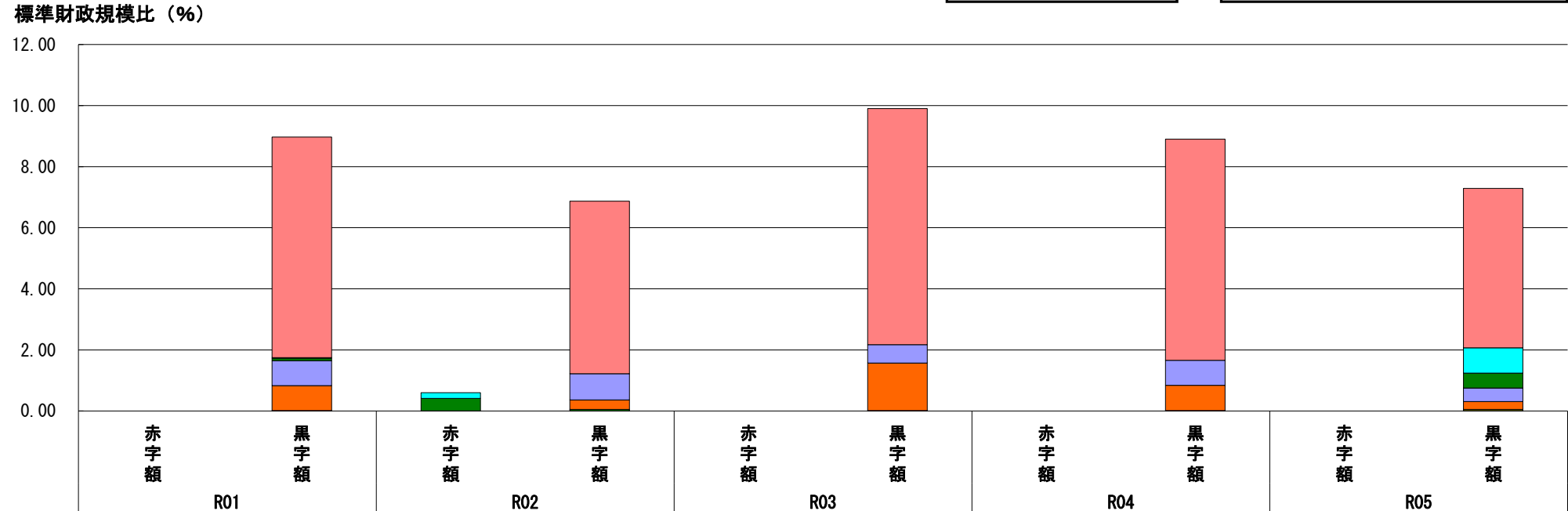
【実質収支額】
令和5年度実質収支は、115百万円となり、前年度比44百万円の減となった。

【実質単年度収支】
令和5年度の単年度収支は、▲44百万円となり、前年度比33百万円の減となった。実質単年度収支は、42百万円となった。前年度比3百万円の増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県北塩原村



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		7.22	5.65	7.73	7.24	5.22
簡易水道事業費特別会計		0.02	▲ 0.19	0.00	0.00	0.83
特定環境保全下水道事業特別会計		0.08	▲ 0.41	0.00	0.00	0.49
国民健康保険事業費特別会計		0.82	0.86	0.60	0.82	0.44
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.82	0.31	1.56	0.83	0.26
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.04
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

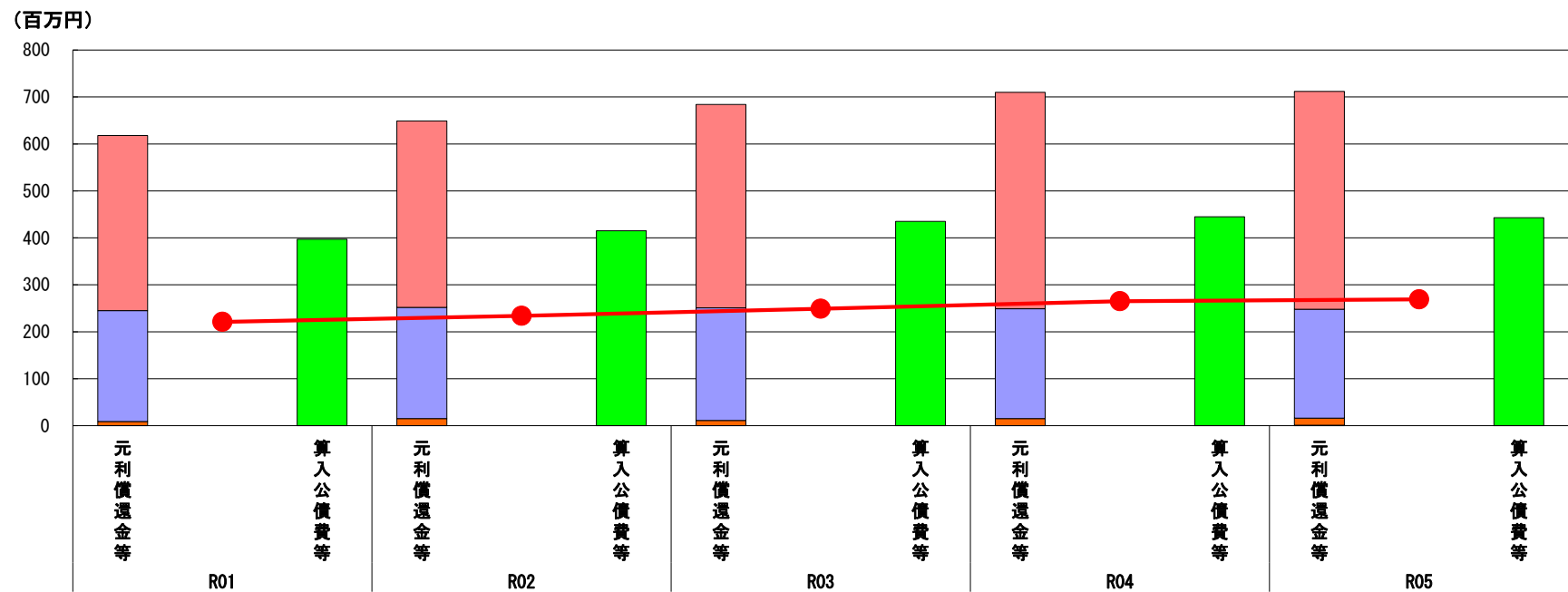
令和5年度は全ての会計においては黒字となっており、上記の赤字額を上回っていることから、連結実質赤字比率は算定されない。

なお令和2年度特定環境保全下水道事業特別会計、及び簡易水道事業費特別会計について、赤字額が計上された。新型コロナウイルス感染症の影響により、特別減収対策企業債を発行したことにより、地方財政法上の資金不足が算定されたことによる。
※健全化法上での資金不足はない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県北塩原村



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		373	397	433	461	464
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	237	240	234	232
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	15	11	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		397	415	435	445	443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		221	234	249	265	269

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。

村民所得と福祉の向上に資する施設整備を積極投資してきたことから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向にある。元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。今後は減少していく見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

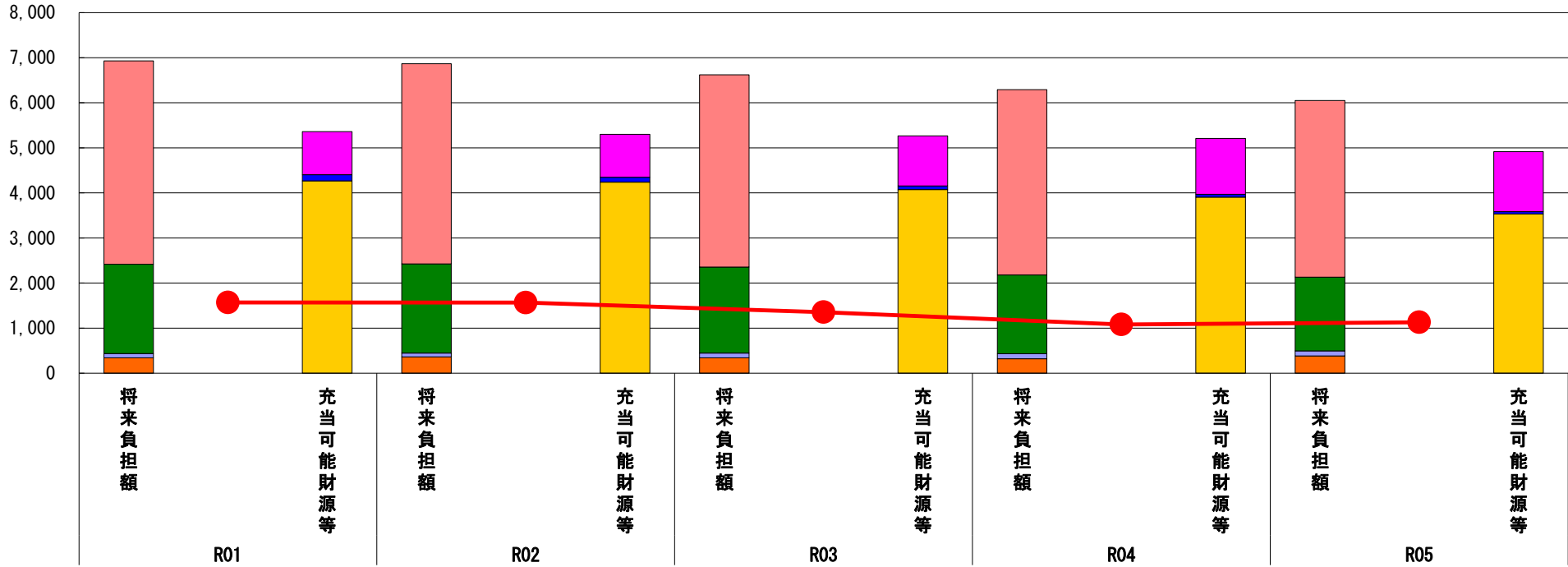
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,512	4,443	4,266	4,112	3,917
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,984	1,976	1,906	1,747	1,637
	組合等負担等見込額		92	85	108	112	111
	退職手当負担見込額		343	363	340	320	384
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		956	952	1,110	1,240	1,334
	充当可能特定歳入		136	108	82	62	51
	基準財政需要額算入見込額		4,269	4,241	4,074	3,908	3,532
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,570	1,567	1,355	1,081	1,131

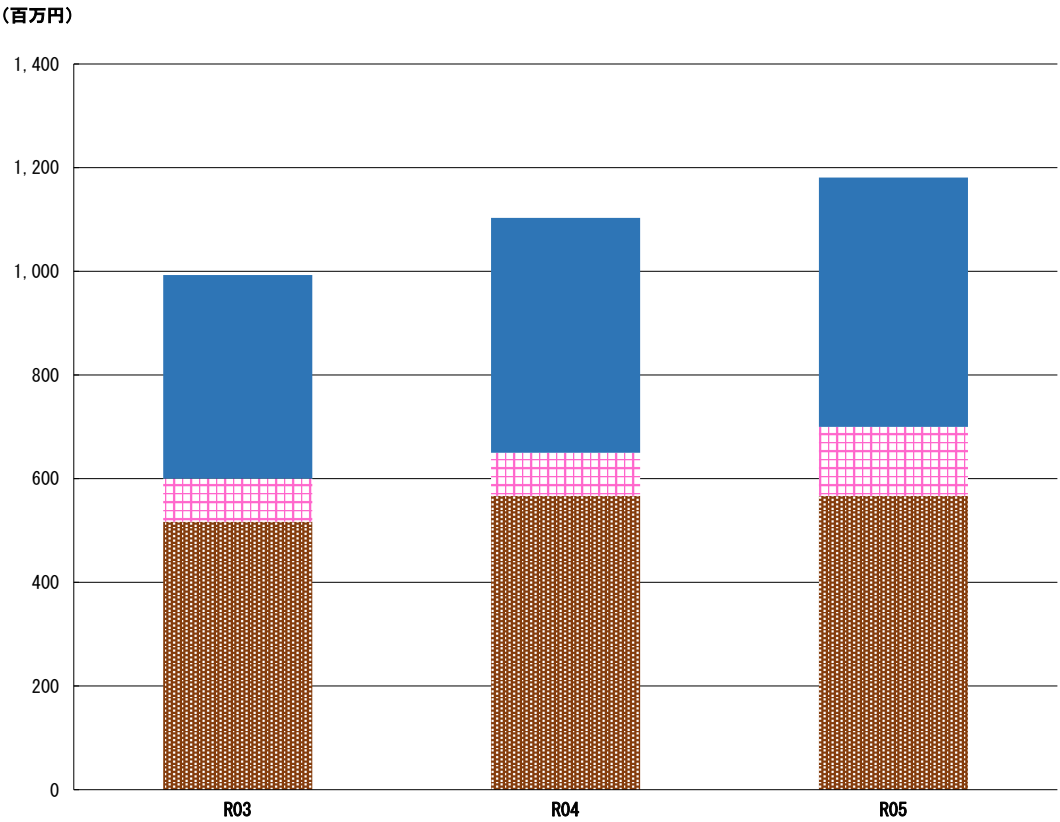
分析欄

地方債の計画的な償還を図っており、一般会計等に係る地方債の残高は減少している。
公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより平成30年度から増加となった。
また、充当可能基金においては、平成27年度以後、減少傾向となっていたが、令和3年度末で1,110百万円、令和4年度末で1,240百万円、令和5年度末で1,334百万円と増加した。
以上により、令和5年度の将来負担比率の分子は平成30年度比▲439百万円となった。

【R1-R5比▲439百万円の主な要因】

一般会計等に係る地方債の現在高 ▲595百万円
公営企業債等繰入見込額 ▲347百万円
充当可能額 +378百万円

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		517	567	567
減債基金		83	83	133
その他特定目的基金		393	453	481
	公共施設維持補修基金	264	324	324
	地域福祉基金	93	86	76
	ふるさとづくり寄附金基金	0	0	31
	森林環境譲与税基金	12	16	21
	国営倉津北部農業水利事業基金	11	13	15
基金残高合計		993	1,103	1,181

令和5年度	福島県北塩原村
基金全体 (増減理由) 地域福祉基金から9.8百万円を取崩した一方で、「減債基金」に50.0百万円、「ふるさとづくり寄附金基金」に30.5百万円を積立したこと等により、基金全体としては前年度比78百万円の増となった。 (今後の方針) まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。	
財政調整基金 (増減理由) 増減なし (今後の方針) 財政調整 基金の残高は、標準財政規模の20%程度を確保するよう努めることとしている。(R4：25.6%) 災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める	
減債基金 (増減理由) 50.0百万円の積立による増。 (今後の方針) 令和5年度に償還額のピークを見込んでいたことから、負担の平準化のため取崩しを検討していた。 以降は利率の高い借入金の繰り上げ償還を検討し、基金残高の積み増しを進める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持補修事業への活用 地域福祉基金：保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用 ふるさとづくり寄附金基金：子ども・子育て支援事業、観光・農業の発展及び継承、自然資源や歴史的財産の保存等への活用 森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備への活用 (増減理由) 地域福祉基金：保健福祉活動団体への運営補助や高齢者の予防接種事業の実施により取崩したため、9.8百万円の減。 ふるさとづくり寄附金基金：ふるさとづくり寄附金基金開始による増。 森林環境譲与税基金：後年度における森林整備事業に活用するため、森林環境譲与税交付額分の4.9百万円の増。 (今後の方針) 公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的3618な積立及び取崩しを行う。 ふるさとづくり寄附金基金：積極的な広報活動により積立増加をはかり、それぞれの目的に合致する事業へ取崩し活用する。 森林環境譲与税基金：毎年度交付される森林環境譲与税は積立で、森林経営管理制度の導入に向けた計画的な取崩しを行う。	